



## 平成25年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月14日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東  
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 寺井和弘 (TEL) 03(3668)0451  
 定時株主総会開催予定日 平成26年3月27日 配当支払開始予定日 平成26年3月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成26年3月28日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成25年12月期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	36,435	12.1	1,519	61.2	1,638	52.2	982	78.5
24年12月期	32,515	△3.4	942	△4.3	1,076	△4.7	550	30.4

(注) 包括利益 25年12月期 1,270百万円(81.0%) 24年12月期 701百万円(38.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年12月期	69.46	—	4.7	4.7	4.2
24年12月期	38.91	—	2.8	3.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 25年12月期 一百万円 24年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年12月期	37,132	21,392	57.3	1,504.86
24年12月期	32,319	20,350	62.6	1,429.83

(参考) 自己資本 25年12月期 21,280百万円 24年12月期 20,220百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年12月期	3,012	△962	89	8,592
24年12月期	921	△167	△476	6,448

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年12月期	—	0.00	—	16.00	16.00	226	41.1	1.1
25年12月期	—	0.00	—	18.00	18.00	254	25.9	1.2
26年12月期(予想)	—	0.00	—	18.00	18.00		24.2	

(注) 25年12月期の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 2円00銭

## 3. 平成26年12月期の連結業績予想(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,000	13.5	1,200	29.3	1,250	27.0	710	18.8	50.21
通期	40,500	11.2	1,800	18.5	1,900	15.9	1,100	12.0	77.79

## ※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 — 社、除外 — 社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 有  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

25年12月期	14,159,086株	24年12月期	14,159,086株
25年12月期	17,737株	24年12月期	17,398株
25年12月期	14,141,540株	24年12月期	14,141,770株

## (参考) 個別業績の概要

1. 平成25年12月期の個別業績（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期	30,059	11.2	1,485	97.6	1,619	84.3	969	109.1
24年12月期	27,040	△4.8	751	△8.0	878	△7.2	463	27.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年12月期	68	59	—	—
24年12月期	32	81	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
25年12月期	32,553		20,840	64.0			1,473	74
24年12月期	28,228		19,792	70.1			1,399	57

(参考) 自己資本 25年12月期 20,840百万円 24年12月期 19,792百万円

2. 平成26年12月期の個別業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	17,500	14.2	1,200	34.1	680	20.9	48	09
通期	33,000	9.8	1,700	5.0	1,000	3.1	70	71

## ※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(未適用の会計基準等)	15
(表示方法の変更)	15
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	16
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 役員の異動	19

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当社グループの属する建設コンサルタント産業を取り巻く事業環境は、わが国政府の経済成長戦略や東日本大震災からの復興加速、国土強靱化に向けた法制度整備への動きを反映して、国の平成25年度公共事業関係費での前年度比大幅増、地方単独事業費においても緊急防災・減災事業費を含めて前年度比微増となるなど堅調に推移してきました。

このような状況下にあつて、当社は、平成25年において2年目を迎えた「中期経営計画2014」のもと、インフラの復旧や復興まちづくり、行政の一部を代行して復興事業を推進するCM事業など、東日本大震災からの復興へ総力をあげて取り組みました。また、耐震・液状化対策といった全国的な防災関連業務に対応するとともに、これから増加が見込まれる社会資本の維持管理や更新に対しては、東京本社アセットマネジメント室をインフラマネジメントセンターに改組拡充するなど体制を強化して取り組んでまいりました。

受注にあたっては、技術力によって企業を選定し契約するプロポーザル方式等に対して、当社の有する総合的な技術力と全国的な営業力を活かして積極的に取り組み、当社の優位性を発揮するとともに、生産の効率的な推進を図ってまいりました。

当社の連結子会社においては、海外を市場とする株式会社建設技研インターナショナルは、ODA案件を中心とする既存の防災・道路分野のシェアを維持しつつ、新規分野として上水や電力分野への展開を図りました。

土地区画整理や都市再開発を市場とする福岡都市技術株式会社は、震災復興関連業務の増大と既存市場の回復がみられ、砂防や土質調査に強みを持つ株式会社地圏総合コンサルタントは、震災復興、防災・減災関連事業への積極的な展開を行うなど、各社ともに堅調な受注を達成しました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は43,082百万円と前年同期比14.3%増となりました。受注増を反映して、完成業務収入は36,435百万円と前年同期比12.1%増となり、生産の効率的な実施による原価率の改善等を要因として、経常利益は1,638百万円と前年同期比52.2%増、さらに旧浦和寮土地売却益を計上したことなどにより、当期純利益は982百万円と前年同期比78.5%増となりました。

#### ②次期の見通し

全国的な減災・防災対策の見直し等もあり更なる受注機会の増加が見込まれるものの、一方で東日本大震災からの復興に関連する業務が設計段階から施工段階へと移行しつつあることから、受注競争、とりわけ技術競争への戦略的、効率的な対応を進めるとともに、コスト削減に努めてまいります。

平成25年12月期の見通しにつきましては、受注高は39,500百万円と前年同期比8.3%減ではありますが、売上高は40,500百万円と前年同期比11.2%増、営業利益は1,800百万円と前年同期比18.5%増、経常利益は1,900百万円と15.9%増、当期純利益は1,100百万円と前年同期比12.0%増を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財務状態の分析

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は37,132百万円と前年同期比14.9%増となりました。これは主に有価証券の増加および未成業務支出金の増加によるものであります。

## (負債)

当連結会計年度末における総負債は15,740百万円と前年同期比31.5%増となりました。これは主に未成業務受入金の増加によるものであります。

## (純資産)

当連結会計年度末における純資産は21,392百万円と前年同期比5.1%増となりました。これは主に当期純利益によるものであります。

## ②経営成績の分析

当連結会計年度における受注高は43,082百万円と前年同期比14.3%増となりました。完成業務収入は36,435百万円と前年同期比12.1%増、経常利益は1,638百万円と前年同期比52.2%増、当期純利益は982百万円と前年同期比78.5%増となりました。

## ③キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,143百万円増加し、8,592百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は3,012百万円（前連結会計年度比227.0%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益1,712百万円、未成業務受入金の増加額2,250百万円、未成業務支出金の増加額1,106百万円によるものであります。

投資活動の結果使用した資金は962百万円（前連結会計年度比473.3%増）となりました。これは主に定期預金の預入による純支出800百万円によるものであります。

財務活動の結果取得した資金は89百万円（前連結会計年度比―）となりました。これは主に配当金による支出226百万円、短期借入金の借入による純収入450百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期
自己資本比率 (%)	60.7	65.2	62.6	57.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	19.9	24.5	26.4	40.3
債務償還年数 (年)	0	—	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	940.6	—	524.5	861.9

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産

なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額

なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成23年12月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスになるため記載しておりません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

建設コンサルタントは、人類の発展に不可欠なインフラストラクチャ（社会資本）整備の一翼を担っております。

当社グループは、建設コンサルタントの一員として中立・独立性を確保して業務を遂行し、インフラストラクチャの利用者である国民の福祉の実現と地球環境の保全のため、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」ことを経営理念としております。

### (2) 目標とする経営指標

厳しい財政状況下、公共投資の抑制が続いてきましたが、復興・防災対策やインフラストラクチャの維持管理などの安全・安心の確保に向けた発注の増加が見込まれます。この機会を捉えた受注の獲得を最重要の経営指標としております。

また、株主の皆様のご期待に沿うべく、一定の利益の確保も重視しており、経常利益率6%を中長期的な目標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、建設コンサルタントの使命である「子孫に誇れる安全で美しい豊かな国土の実現」に貢献する、真のプロフェッショナルとして、我々の技術力を発揮できる機会を増やすことが重要であると考えております。そのため、プロポーザル方式などの技術競争に勝ち、最高の技術サービスを提供することにより、業界のリーディングカンパニーとして国民の皆様の高い信頼と評価を受けることのできる活動を目指してまいります。

### (4) 会社の対処すべき課題

公共事業関係費は、平成25年度補正予算において東日本大震災からの復興や国土強靱化に係る予算措置が講じられる見込みです。また、実質的に1.9%増となる平成26年度予算に加え、2020年のオリンピック・パラリンピックの東京開催も決定し、当社にとって市場の拡大が期待されますが、財政再建の観点から中長期的な公共事業の抑制への対応も視野に入れた経営が求められています。

平成26年は、当社第3次中期ビジョン「PH00S2015」に基づく「中期経営計画2014」の最終年にあたります。計画を確実に実現し、確実な明日を迎えるべく以下の施策を強力に推進してまいります。

- ① 震災復興への最大限の貢献
- ② 防災・減災、CM、社会資本の維持管理や更新への取組みの強化
- ③ エネルギー、物流、PFI・PPP等、将来を担う事業への投資
- ④ 品質確保の取組みの充実による良質なサービスの提供
- ⑤ 多様な人材の確保と育成による生産力の強化
- ⑥ 生産管理・内部統制強化に向けた経営システムの再構築

さらに、今期は新たな未来、新たなステージを目指す新ビジョンと新中期経営計画の策定を予定しています。役員ならびに社員一同、国民の安心・安全を担う建設コンサルタントの社会的使命を果たすため、最大限の努力を続けてまいります。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,948	3,390
受取手形及び完成業務未収入金	2,136	2,301
有価証券	3,500	5,502
未成業務支出金	11,737	12,843
繰延税金資産	278	413
その他	455	427
貸倒引当金	△30	△13
流動資産合計	21,027	24,865
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,476	4,518
減価償却累計額	△2,591	△2,689
建物及び構築物(純額)	1,885	1,828
機械装置及び運搬具	243	245
減価償却累計額	△227	△232
機械装置及び運搬具(純額)	15	13
土地	4,610	4,584
リース資産	522	408
減価償却累計額	△265	△213
リース資産(純額)	256	195
その他	910	938
減価償却累計額	△785	△791
その他(純額)	124	146
有形固定資産合計	6,893	6,768
無形固定資産		
リース資産	18	21
その他	211	202
無形固定資産合計	230	223
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,697	※1 2,192
繰延税金資産	330	160
前払年金費用	943	1,129
その他	※1 1,200	※1 1,791
貸倒引当金	△2	△0
投資その他の資産合計	4,168	5,274
固定資産合計	11,292	12,266
資産合計	32,319	37,132

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
業務未払金	1,455	1,618
短期借入金	150	600
リース債務	125	92
未払法人税等	212	706
未成業務受入金	6,954	9,204
賞与引当金	409	534
役員賞与引当金	23	21
業務損失引当金	125	95
その他	1,405	1,843
流動負債合計	10,861	14,717
固定負債		
長期未払金	147	104
リース債務	160	132
退職給付引当金	639	601
資産除去債務	108	121
その他	51	63
固定負債合計	1,108	1,022
負債合計	11,969	15,740
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	12,864	13,620
自己株式	△11	△11
株主資本合計	20,001	20,757
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	523
その他の包括利益累計額合計	218	523
少数株主持分	129	111
純資産合計	20,350	21,392
負債純資産合計	32,319	37,132



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
売上高	32,515	36,435
売上原価	24,184	27,357
売上総利益	8,330	9,077
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,388	※1, ※2 7,558
営業利益	942	1,519
営業外収益		
受取利息	22	21
受取配当金	20	21
受取家賃	37	34
受取保険配当金	20	21
その他	53	47
営業外収益合計	154	145
営業外費用		
支払利息	1	3
支払手数料	18	6
設立50周年記念事業費	-	15
その他	0	1
営業外費用合計	19	25
経常利益	1,076	1,638
特別利益		
固定資産売却益	※3 -	※3 166
投資損失引当金戻入額	10	-
特別利益合計	10	166
特別損失		
固定資産処分損	※4 2	※4 12
リース解約損	-	14
投資有価証券評価損	-	34
地中障害物撤去負担額	-	31
その他	-	0
特別損失合計	2	93
税金等調整前当期純利益	1,083	1,712
法人税、住民税及び事業税	402	829
法人税等調整額	105	△82
法人税等合計	508	746
少数株主損益調整前当期純利益	575	965
少数株主利益又は少数株主損失(△)	25	△16
当期純利益	550	982

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	575	965
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	126	304
その他の包括利益合計	※1 126	※1 304
包括利益	701	1,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	676	1,287
少数株主に係る包括利益	25	△16

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	12,540	△11	19,677
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
当期純利益			550		550
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	323	△0	323
当期末残高	3,025	4,122	12,864	△11	20,001

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	92	92	105	19,876
当期変動額				
剰余金の配当				△226
当期純利益				550
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	126	126	24	150
当期変動額合計	126	126	24	473
当期末残高	218	218	129	20,350

当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	12,864	△11	20,001
当期変動額					
剰余金の配当			△226		△226
当期純利益			982		982
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	755	△0	755
当期末残高	3,025	4,122	13,620	△11	20,757

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	218	218	129	20,350
当期変動額				
剰余金の配当				△226
当期純利益				982
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	304	304	△18	286
当期変動額合計	304	304	△18	1,042
当期末残高	523	523	111	21,392

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,083	1,712
減価償却費	404	366
のれん償却額	12	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	△17
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△45	△38
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△9	△186
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	125
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2	△1
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△29
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	-
長期未払金の増減額 (△は減少)	-	△43
受取利息及び受取配当金	△43	△42
支払利息	1	3
為替差損益 (△は益)	△8	△4
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	34
固定資産処分損益 (△は益)	2	△154
リース解約損	-	14
売上債権の増減額 (△は増加)	△321	△164
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△1,436	△1,106
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△29	41
業務未払金の増減額 (△は減少)	242	152
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	1,488	2,250
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△55	429
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△5	△0
その他	△4	9
小計	1,238	3,349
利息及び配当金の受取額	42	41
利息の支払額	△1	△3
法人税等の支払額	△358	△375
営業活動によるキャッシュ・フロー	921	3,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	-	△3,000
有価証券の売却による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	△32	△105
有形固定資産の売却による収入	0	192
無形固定資産の取得による支出	△55	△53
投資有価証券の取得による支出	△16	△98
貸付けによる支出	△181	△145
貸付金の回収による収入	217	172
関係会社株式の取得による支出	△50	△11
関係会社出資金の払込による支出	-	△25
定期預金の預入による支出	△7,500	△3,300
定期預金の払戻による収入	7,500	2,500
その他の支出	△62	△121
その他の収入	12	33
投資活動によるキャッシュ・フロー	△167	△962

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,660	2,150
短期借入金の返済による支出	△1,760	△1,700
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△148	△132
配当金の支払額	△226	△226
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△476	89
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	285	2,143
現金及び現金同等物の期首残高	6,163	6,448
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,448	※1 8,592

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社建設技研インターナショナル

福岡都市技術株式会社

株式会社地圏総合コンサルタント

## (2) 主要な非連結子会社の数 7社

非連結子会社の名称

武漢長建創維環境科技有限公司

株式会社マネジメントテクノ

株式会社CTIアウラ

株式会社新土木開発

株式会社CTIウイング

株式会社シーティーアイグランドプランニング

株式会社CTIフロンティア

(株式会社CTIアカデミーは、平成25年9月1日付で株式会社CTIフロンティアに名称を変更しました。)

## (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

## 2 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数

持分法を適用している非連結子会社および関連会社はありません。

## (2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社

武漢長建創維環境科技有限公司、株式会社マネジメントテクノ、株式会社CTIアウラ、株式会社新土木開発、株式会社CTIウイング、株式会社シーティーアイグランドプランニング、株式会社CTIフロンティアおよび株式会社インフラックスは、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## 1) 有価証券

満期保有目的の債券

原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2) たな卸資産

未成業務支出金……個別法による原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## 1) 有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……17～50年

## 2) 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## 3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## 1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

## 2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

## 4) 業務損失引当金

受注業務に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において見込まれる未成業務の損失額を計上しております。

## 5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。



(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社グループは、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異および過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年12月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務および勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に含めて表示しておりました「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の収入」に表示していた12百万円は、「有形固定資産の売却による収入」0百万円、「その他の収入」12百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
投資有価証券(株式)	304百万円	281百万円
投資その他の資産「その他」	25	50

2 保証債務

当社グループ従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当連結会計年度 (平成25年12月31日)
従業員	66百万円	66百万円

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
給与及び手当	3,109百万円	3,083百万円
賞与	444	544
賞与引当金繰入額	119	158
役員賞与引当金繰入額	23	21
退職給付費用	173	153
研究調査費	409	443
貸倒引当金繰入額	5	—

※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
	409百万円	443百万円

※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産 土地	—	166百万円
合計	—	166

※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
有形固定資産 建物及び構築物	1百万円	9百万円
有形固定資産 その他	1	2
合計	2	12

## (連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	152百万円	423百万円
組替調整額	0	△1
税効果調整前	152	422
税効果額	△26	△117
その他有価証券評価差額金	126	304
その他の包括利益合計	126	304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,191	207	—	17,398

(注) 普通株式の自己株式増加207株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成23年12月31日	平成24年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日

当連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,159,086	—	—	14,159,086

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,398	339	—	17,737

(注) 普通株式の自己株式増加339株は、単元未満株式の取得による増加であります。

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年3月27日 定時株主総会	普通株式	226	16	平成24年12月31日	平成25年3月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	254	18	平成25年12月31日	平成26年3月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額の関係

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	2,948百万円	3,390百万円
有価証券勘定	3,500	5,502
計	6,448	8,892
預入期間3ヶ月超の定期預金	—	△300
合計	6,448	8,592

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)および当連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループの事業は、建設コンサルタントならびにこれらの付帯業務の単一事業であり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
1株当たり純資産額	1,429.83円	1,504.86円
1株当たり当期純利益	38.91円	69.46円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	550	982
普通株式に係る当期純利益(百万円)	550	982
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,141,770	14,141,540

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

当社は、平成26年2月14日開催の取締役会において、役員人事変動を内定しましたのでお知らせします。

## ① 新任役員

該当事項はありません。

## ② 退任役員

該当事項はありません。

## ③ その他の役員（執行役員を含む）の変動（平成26年3月27日付）

氏名	新役職名	現役職名
棚橋通雄	取締役 専務執行役員 技術本部長	取締役 常務執行役員 技術本部長
廣澤 遵	執行役員 管理本部副本部長兼人事部長 (平成26年4月1日付)	執行役員 東京本社副本社長
服部亮二	執行役員 技術本部副本部長	技術本部技師長

以上